別記様式Ⅱ－1－1【土地売買等届出書様式(事後届出)】

土地売買等届出書

熊本県知事　木村　敬　殿

届出年月日			
市町村名			
区　分	所・地・貸・信・他	単・団	
受付日・受理番号			
処理日・処理番号			

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことについて、下記のとおり届け出ます。

記

1.契約内容に関する事項

契約年月日		契約の種類	□ 所有権 〔□ 地上権　□ 賃借権　□ 信託受益権　その他〔　〕〕の □ 移転(□ 設定)

届出人である権利取得者(譲受人)		契約の相手方(譲渡人)
氏名(法人名)※1　共有者　外　名	国籍等※2	氏名(法人名)※1　共有者　外　名
区 分　□ 個人　□ 法人(会社法人等番号※3　)		区 分　□ 個人　□ 法人
(法人の場合の代表者名)	代表者の国籍等	(法人の場合の代表者名)
譲受人住所※5 〒	□ 永住者又は特別永住者　※4	譲渡人住所※5 〒
電話番号		
法人　役員の国籍等※6	□ 非該当	業　種
法人　議決権保有者の国籍等※7	□ 非該当	□ 不動産業 □ 建設業 □ 金融保険業 □ 製造業 □ 商業 □ 運輸業 □ その他 〔　〕
担当部署、担当者名等(法人、代理又は仲介の場合のみ記載)		
電話番号		
メールアドレス		

※1　法人の場合は、法人名を記載
※2　法人の場合は、その設立に当たって準拠した法令を制定した国や地域を記載
※3　会社法人等番号を有する法人の場合は、会社・法人の登記簿に記録される12桁の数字を記載
※4　個人又は法人の代表者が日本国籍以外で永住権を有する場合
※5　住所が海外の場合は国内の連絡先を別紙で提出
※6　同一の国籍等を有する者が役員(持分会社の場合は業務を執行する社員)の過半数を占める場合、当該国籍等を記載(該当しない場合は非該当をチェック)
※7　同一の国籍等を有する者が議決権の過半数を占める場合、当該国籍等を記載(該当しない場合は非該当をチェック)

2.土地に関する事項

	所在(市町村名、字及び地番等) 上段:登記簿、下段:住居表示	地目 上段:登記 下段:現況	契約面積 (㎡)	権利の移転等の態様 ※8	共有持分割合 ※9	対価の額 (円)	地代※10 (年額・円)
①							
②							
③							
④							
⑤							
	合計　　筆　(上記を含む届出に係る土地の総筆数)		合 計			合 計	合 計

注)一筆の土地ごとに記載する。全ての筆を記載できない場合は、別途、上記項目について提出すること
注)契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごと等の単位でまとめて記載
(その場合でも、全ての筆について地番等の所在を記載)
注)面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載

※8　売買、売買予約、譲渡担保、交換、代物弁済等を記載
※9　共有の場合のみ、届出に係るものを記載
※10 地上権又は賃借権の場合のみ記載

3.土地の利用目的等に関する事項

単団の区分	区域区分等※11	利用目的(用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載)
□ 単独の届出 □ 一団の土地(新規) □ 一団の土地(継続) → 前回の届出年月日	□ 市街化区域 □ 非線引きの都市計画区域 用途地域 □ 市街化調整区域 □ 都市計画区域外	
現在の土地利用の状況		一体的利用を図る一団の土地の総面積 ㎡ (うち、今後追加で買い進める予定の面積) ㎡
利用現況の変更　□ 有　□ 無		(備考)新たな土地利用に必要な個別法の手続状況等 □ 都市計画法　□ 農地法　□ 森林法　□ その他 (手続状況等)

※11　市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載

4.土地に存する工作物等に関する事項

有無	種類・概要・規模・使用年数等	工作物等の解体予定
□ 有 □ 無		□ 予定あり　□ 予定なし 費用負担者 (　)
土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無		工作物等の対価の額(税込み)
□ 所有権　□ 賃借権　□ 信託受益権 □ 権利移転なし　□ その他		円

5.その他参考となるべき事項

地方公共団体使用欄